

大学教育の危機

なか むら とし ひで
中 村 敏 秀

〈要 旨〉

大学は危機に直面していると言われて久しいが、本稿ではその実態把握とこれに対応すべき課題を明らかにすることを目的としている。その主たる原因は少子化による大学受験者数（18歳人口）の減少と、これに反比例した大学新設に伴う定員増である。

こうした事態に備えて文部科学省中央教育審議会は、「わが国の高等教育の将来像（答申）」（2005年1月）を取りまとめている。この中のⅡには高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化を謳い、大学等の目指すべき具体的な目標として7点を示した。

本稿では大学の今後を左右する「答申」の妥当性や必然性の検討を通じて、大学のあるべき姿と取り組むべき課題の整理を試みた。

〈キーワード〉

大学危機 大学教育の地殻変動 混迷する福祉系大学の軌跡 大学機能の転換

はじめに

大学危機が叫ばれて久しい。その主たる原因は少子化による大学受験者数（18歳人口）の減少と、これに反比例した大学新設に伴う定員増と言われている。これに伴い、定員超過に学生を集める大学と、定員割れ大学の二極分化を生みだしたとされている。この結果、特に定員割れの危機に直面した大学の多くは、自らの大学教育の対象たりえるか否かの判断をする余地もなくその全てを入学されることになる。このことは、わが国の高等教育機関の歴史上なかった、大学の経営と教育の危機の到来を意味している。

かかる事態を踏まえて文部科学省中央教育審議会（以降、審議会と略する）は、「わが国の高等教育の将来像（答申）」（2005年1月）（以下、答申と略する）を取りまとめている。ここでは、Ⅰ：高等教育の量的変化の動向、Ⅱ：高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化の2点の内容をみておきたい。Ⅰの高等教育の量的変化の動向では2007

年に、大学・短大の入学定数と志願者が一致し、高等教育の量的需要は充足するとしている。これを前提にⅡの高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化において、大学等の目指すべき具体的な目標として次の7点を示している。①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術・体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

このことは、大学にとり自明とされてきた世界的研究・教育拠点としての自己像の否定と、これに伴い各大学が異なる機能や役割を担うことを明示したことになる。今後、わが国の大学等は、この7つの内の何れかを選択し、その実現に向けた自己改革の必要性を示唆されたのである。さらには中央教育審議会大学分科会制度・教育部会は、「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」（2008年3月25日）を公表した。この中で注目すべきは、専門分野毎の「到達目標」を設定し、教育内容と効果について、国が管理するとしている。否応なしに大学教育をめぐるパラダイム転換が始まっているのである。

本稿では大学をめぐる昨今の状況下で、新設の福祉系大学の入学定員確保に苦慮している小規模校が、先に示した7つの目標の中の何を自らの役割として選択すべきかの検討を目的とする。このため初めに、大学の危機を示唆する公表された統計の検証を行い、危機の客観的把握を行う。次に全入時代の大学教育（福祉系大学も含めた）の実態や在り方に関する、主だった報告や議論の整理を行う。

これ等の検討を経て、7つの目標の中で何を役割として選択すべきかを考察することとしたい。

1. 大学危機の要因

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によると、18歳人口の減少は表2のように予想されている。その結果、18歳人口の55.6%が進学すると予想される2007年度には、志願者数と大学定員が一致し、全入時代に突入したとされている。

表1 18歳人口と大学入学者数の推移

年	18歳人口（単位千人）
1990	2,014
1995	1,754
2000	1,513
2002	1,492
2004	1,380
2006	1,313
2008	1,232
2010	1,208

出典：国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口」

このことは表 2 に示した日本私立学校振興・共済事業団が、2007 年及び 2008 年に発表した私立大学の入学志願動向と比較すると、大学の危機の実態が明らかになる。2006 年から 2007 年に 9 大学が増え、2008 年にはさらに 6 校増加している。また入学定員は同じく前年比で 4,675 人と 3,535 人の増加となった。一方、大学受験者は 2,818,733 人から 2,906,062 人さらに 2,941,337 人と増加している。

そこで、2008 年度の 18 歳人口 1,232,000 人に、先の大学進学率 55.6%を掛け合わせると、684,992 人となる。これに比して合格者数は 2006 年で 1,044,701 人、2007 年で 1,077,164 人、2008 年度 1,056,618 人を示しており、大学を選ばなければ受験者全員が入学できることになる。

表 2 大学の概況

区 分	2006年度	2007年度	2008年度
集計学校数	550校	559校	565校
入学定員	440,245人	445,045人	448,580人
志 願 者	2,936,460人	3,023,687人	3,062,825人
受 験 者	2,818,733人	2,908,089人	2,941,337人
合 格 者	1,044,701人	1,077,862人	1,056,618人
入 学 者	472,241人	484,915人	477,918人

出典：日本私立学校振興・共済事業団 月報私学 V o l . 117 2007.9及び V O L129 2008.9より一部抜粋

その結果、表 3 に示すような事態が生じてきている。すなわち、1999 年には定員充足率 100%以上の大学 361 校、定員充足 100%未満の大学は 89 校で、さらに 50%を下回る大学は 3 校であった。それが 10 年後の 2008 年では、定員充足率 100%以上の大学 299 校、定員充足 100%未満の大学は 266 校で、さらに 50%を下回る大学は 29 校へと増加している。

大学全体に占める定員充足率 100%未満の大学の割合は、47.1%とほぼ半数に上っている。さらに、定員充足率 50%を下回る大学 27 校の現実、既に大学倒産時代の到来を証明している。こうした状況から中央教育審議会大学分科会の「我が国の高等教育の将来像（審議の概要）」（2004 年 9 月 6 日）でも、2007 年に全志願者と入学者の割合（収容力）は 100%に達し、全入時代に突入すると宣言した。その上で、経営困難となる大学の倒産（廃学）を前提として、廃学大学の在学生の就学機会の保障に向けた関係機関の協力体制作りまで提案している。

すなわち、今日における大学の主たる危機は、18 歳人口の減少が明らかにも関わらず大学新增設が進み、受験者数と定員数の逆転により起きた結果である。

表3 最近10年の大学数と定員充足率状況（大学）

年度	1999	2000	2001	2002	2003
100%以上の学校数	361	340	344	364	374
100%未満の学校数	89	131	149	144	147
（内50%未満の学校数）	3	17	22	13	17
100%未満の割合	19.8%	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%
合計	439	450	471	493	521
年度	2004	2005	2006	2007	2008
100%以上の学校数	378	382	329	337	299
100%未満の学校数	155	160	221	222	266
（内50%未満の学校数）	15	17	20	17	29
100%未満の割合	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%
合計	533	542	550	559	565

出典：日本私立学校振興・共済事業団 月報私学 V o l .117 2007.9及びV O L129 2008.9より一部抜粋

2. 大学教育の危機

ここでは大学全入学時代を迎えた今日、これに伴い生じてきている大学教育の場の危機ともいえる事象についてみることにする。朝日新聞教育取材班(2003 49-55pp)が行ったわが国の大学の現状に関する調査では、次のような報告がなされている。またアメリカの例は、カリフォルニア大学バークレー校の出している「授業をどうする！」を参照する。

1) 日本の大学の例

①東京大学の1、2年生を対象とする教養学部全教員が持っている冊子（授業担当者のための必須マニュアル）には、講義での留意事項として、息抜きする機会を、ユーモアを交える、一本調子の声はダメ、ノートを取りやすい黒板の使い方をなどが記載されている。無気力や主体的に学ぶ姿勢の欠如は、全ての大学の共通する悩みであり、東京大学すら教師側に、こうした努力が求められているのである。

同じく、名古屋大学は2002年11月に、1年生向けの講義担当教員研修会が開催した。そこでは、「私は最初から『発言回数を成績評価のポイントの一つにする』と明言してしまっている」、また、学生向けのシラバスの表現として、「批判力を養う」では学生が理解できない、「反対する」ことだと思っている。もう少し分かりやすい表現での指導も行われた。この研修会合意は、「学生たるものという前提を捨て、現実の学生を受け止める覚悟で」となった。

比較的、高学力とされてきた旧国立系大学においてすらこうした現状にある。いわんや私立系の大学では、さらなる変化が起きてきている。

②次に、わが国の大学の中で相当数を占める地方の新設大学等について見ておきたい。

京都大学で霊長類研究に従事し世界的に著名な杉山（2004）が、定年後に学部長となった新設私立大の様子を報告している。定員割れ寸前の地方大学はE・F（誰でも入れる）ランクに位置づけられ、大学の理念に合わせて学生を選別する余裕はない。これに比して一流大学はA・Bランクで学生募集の心配はない。このようにわが国の大学は完全に二極分化し、全大学の2/3以上がE・Fランクに位置づけられ定員割れの危機に瀕している。

これらE・Fランクの大学には自分の将来に向き合う姿勢が感じられない、真剣に考えているのかどうかさえわからない「無目的入学」の学生が大量に入学してくる。「親が行けといったから来ている」、「友達がみんな行くからきた」だけの学生である。そのため、授業の半分近くは欠席、遅刻しながら出てきたら熟睡を繰り返すだけの学生である。

しかし、杉山はかかる学生を唾棄すべき存在としているわけではない。これからの日本を動かしていくのは、A・Bランクの大学を出たリーダーだけではない。その他大勢こそが社会を構成するマジョリティーであり、新しい社会と文化の担い手なのである。大学はこうした学生を社会に通用する基礎的な力量を身につけさせ、卒業させる役割を担っている、としているのである。

2) カリフォルニア大学の例

カリフォルニア大学バークレー校の出している「授業をどうする！」（2004）には、教員の学生に対する接し方として次のような具体的な例示をする。その一部を抜き書きすると、「学生を昼食に招待する」、「成績のよくない学生と定期的に逢う」、「学生個人と個別面談をする」、「成績がC以下の全ての学生に面談にくるように求める」、「学生に自宅の電話番号を教える」、「講義の後の1時間は学生との話しあえる時間を確保する」、「邪魔されては困る時以外は研究室のドアは開けておく」等と詳細なマニュアルを提示している。これは大学教育ではなくケアそのものではないかという内容である。しかしかの大学においても、こうした対応を求められている事実を受け止める必要がある。

3. 混迷する福祉系大学の軌跡

1) アメリカのソーシャルワーカーの混迷

わが国の社会福祉専門教育は、古くからアメリカのソーシャルワーカーの養成教育の影響を少なからず受けてきた。そこで、アメリカのソーシャルワーカーの現状を概観してみたい。

Harry Specht と Mark E. Courtney (1996 160-161pp) は、アメリカにおけるソーシャルワーカーについて、次のように告発する。

「ここ 10 年あまりに児童支援やホーム・ヘルプあるいは児童虐待予防等のためのサポート、アドボケート、愛情、信頼、共感、自給自足、調停等のこうした価値あるものに取り組む者の相当数が減少している。そして多くのソーシャルワーカー達は、本来、貧しく傷つきやすく保護や弁護を必要とする人々から、これらを必要としない中産階級のサイコセラピーに取り組んでいる」

これを裏付けて宮本(2004)は、アメリカの福祉予算削減の中で修士履修者(MSW)が、最上級資格の Licensed Clinical Social Worker を取得し、ソーシャルワーカーの中では最も高所得な個人開業に向かうと報告する。

さらには 17 年間のソーシャルワーカーの経験の後、大学で教える Leslie Margolin (1997 22p) は次のように述べている。「特定のグループや人たちだけがソーシャルワーカーがすることをしているわけではないということである。医師、心理学者、すべての種類のカウンセラー、さらには看護師、農業地域への出張相談員、大学で家政学を学んだ人までが、ソーシャルワーカーとしてふるまうことができる」

2) 福祉援助を回避する学生と教育困難

以下に示す文章は、社会福祉士受験資格の必須要件である実習経験を語る、R 大学社会福祉系学部 4 年生 6 人の座談会—実習体験者から見た福祉実習— (2006 81p) のまとめの部分である。

「皆で考えたことは、(中略)現場に身を置き、そこで暮らし働いている利用者に寄り添い、彼らの思いや願いを積極的に受け止めながら、その思いや願いを社会や仲間に伝え、彼らが生き易い社会を共につくり上げていくことなのだ。(後略)」

これを素直に読むならば座談会参加者の多くは、卒業後に福祉施設等に就職するかの印象を与える。しかし結果は 6 人全員が福祉現場を選ばずに、民間企業への就職を決定している。大学における社会福祉専門教育の影響を感じさせる模範的なまとめと、福祉施設等に就職しないとする進路決定との間には明らかに乖離がある。

また大学で福祉教育を行なう黒木(2004)は、大学の進学率の上昇で大学が大衆化し、学部生の学力が低下し、質の高い学部教育は困難になったとした上で、養成教育を専門職大学院等に期待している。

この等の実事は、社会福祉専門職(ソーシャルワーカー)養成機関の混迷を物語る以外の何物でない。

3) 福祉系学部の定員割れ

2008年8月11日付けの福祉新聞には、「私大の福祉学部定員割れ加速」の見出しの記事が掲載された。記事では、全国93の福祉関連学部（社会福祉学部、健康科学部、健康福祉学部、医療福祉学部など）の定員20,229人に対する入学者が18,623人とされていた。定員充足率は前年度比約8ポイント減の92.06%であった。定員に対する志願倍率は3.30倍（前年度3.83倍）で、他の学部も含めた全体での志願倍率6.83倍と比べて著しく低いと記している。

また福祉関連学部は、2004年に71校で定員充足率が114.76%、志願倍率は4.93倍であったのが、学部数増加に伴い低下し、07年度以降は定員充足率100%を割り、2008年はさらに加速したとある。（表4参照）

こうした定員割れの状況について、他の学部を含めて見たものが表5の大学学部系統別の動向である。各学部系別に分類した上で、各学部系の中で最も入学定員充足率の低い学部に色付して抜き出してみた。医療系では薬学部の定員充足率が2007年度103.99%であったのに対して、2008年度は97.48%とマイナス6.51%の減少に転じている。他の学部系では文学系の文化部、経済系では国際学部、理系では理工学部が前年度比で減少している。

このように見てみると福祉系学部は2007年度99.98%であったものが、2008年度には92.08%と7.92%の減少を示し、全学部の中では最も減少しているのが分かる。また福祉系学部の定員充足率の92.08%は、全学部中で歯学部の84.28%に次いで第2位の低さである。この事実は、1997年を起点とした社会福祉基礎構造改革による、国民の福祉に対する国家の役割の転換に影響されている。このことについて古川（2004 190p）は次のように指摘している。「基礎構造改革は、国民の生活に積極的に介入することを避け、国民が自らの責任において自立して生活するのを環境整備、条件整備的な観点から支援するということである」すなわち、国民の福祉に対する国家責任の回避なのである。

こうした近年の社会福祉政策の転換は社会福祉総体を急速な衰退へと導き、次のような結果を招いている。すなわち、志望者を上回る福祉関連学部の設置とそこを卒業後に福祉施設等を選択しない学生増加と、これに比例した慢性的な福祉職場の欠員とといった混乱を招いたのである。

表4 4年生大学の福祉関連学部の志願倍率と充足率の推移

年度	2004	2005	2006	2007	2008
学部数	71	78	84	87	93
志願倍率	4.93	5.22	4.49	3.83	3.30
充足率 (%)	114.76	112.49	104.77	99.98	92.06

出典：2008年8月11日付け 第2398 福祉新聞

表5 大学学部系統別の動向

区分	集計学部			志願倍率			入学定員充足率			
	2007年度	2008年度	増減	2007年度 (倍)	2008年度 (倍)	増減(倍)	2007年度 (%)	2008年度 (%)	増減(%)	
医療系	医学	29	29	0	21,99	22,65	0,66	101.17	101.19	0.02
	歯学	17	17	0	4,84	4,02	△0,82	87.43	84.28	△3.15
	薬学	55	57	2	7,15	7,07	△0,08	103.99	97.48	△6.51
	看護・医療	87	96	9	6,43	5,75	△0,68	112.50	108.41	△4.09
社会等系	福祉	87	93	6	3,83	3,30	△0,53	99.98	92.06	△7.92
	人間	112	119	7	4,50	4,37	△0,13	102.79	98.84	△3.95
	家政	21	21	0	4,95	4,83	△0,12	118.81	106.35	△12.46
	社会	112	116	4	8,14	7,84	△0,30	109.54	106.78	△2.76
文学等系	文学	136	132	△4	7,30	7,48	0,18	112.01	110.42	△1.59
	外国語	32	32	0	5,86	5,85	△0,01	113.36	110	△3.36
	文化	55	64	9	7,21	6,75	△0,46	110.64	103.70	△6.94
	芸術	70	71	1	4,09	3,98	△0,11	105.03	102.91	△2.12
経済系	国際	62	66	4	5,23	5,30	0,07	108.70	104.95	△3.75
	法学	82	82	0	8,25	8,10	△0,15	114.04	111.23	△2.81
	経済	96	97	1	7,95	8,34	0,39	115.12	113.46	△1.66
	経営	127	132	5	7,29	7,52	0,23	110.30	109.41	△0.89
理系	情報	86	85	△1	4,15	4,30	0,15	99.13	100.51	1.38
	農学	17	17	0	9,07	9,07	0,00	110.77	110.99	0.22
	理工	136	132	△4	7,30	7,48	0,18	112.01	110.42	△1.59
合計	1,460	1,514	54	6,79	6,83	0,04	108,96	106,54	2,042	

※ 学部系統区分は、私学経営情報センターによるものである。

※ 系の分類は筆者による。

出典：日本私立学校振興・共済事業団 月報私学 VOL129 2008、9

4. 大学機能の転換と新たな役割

これまでの事実は、明らかに大学教育の変化、正確には学生の変化を表していると言える。こうした学生の変化は現代的な事象に留まるものであろうか。大学が社会を構成する一員である限り、社会の変遷とともに歩んできたことは間違いあるまい。すなわち、時代とともに大学教育の社会的な役割は、変化を遂げてきたに違いない。そこでこれ等についての主要な議論を素描してみたい。

大学の役割転換に関する議論は Jose Ortega y Gasset (1930 72p) にまで遡る。彼は、「大学は、生活のただ中へ、生の緊急と情熱のただ中に入り込んで、熱狂に対しては冷静を、軽薄と不遜な愚劣に対しては精神の真剣な鋭さをもって臨み、新聞・雑誌を凌駕する、より大きな『精神的権威』としてみずから貫徹しなければならない」と大学の使命を述べている。その上で、これからの大学は第一に、平均人が受けるべき大衆高等教育として存在すべきであるとする。Jose Ortega y Gasset は、大衆支配による野蛮性や文化破壊の危険性の増大に対応するために、大学は従来の研究優位主義から、教養（文化）の伝達を中心にした、大衆の教養ある人間とよき職業人の育成へ、つまり、研究者や

教師本位の研究機関から、学生や学習者本位の教育機関に転換すべきだとする。

次に、Martin A. Trow (1976) は高等教育制度の段階移行を、「エリート型→マス型→ユニバーサル型」としているのは有名である (表 6 参照)。現代のアメリカの大学が到達したユニバーサル段階は、1) 高等教育機関の基本的な本質と機能は、教授団と学生層の合意が成立していない、2) アメリカの大学在学者の中で、自分の意思でなく通学する者の比率が高まっている、3) 正規の大学教育プログラムの拘束に対し、多くの学生層が一種の反乱を生んでいる、等の現象があるとする。

すなわちユニバーサル段階の大学では、義務教育である小・中学校の学校嫌いや非行の問題を深刻化させている状況とあまり変わらないとする。その結果、本心では教室に居たいとは望まず、大学とすすんで関ったのではなく、大学の価値も正当性も認めようとしない、多数の学生が存在すると指摘する。このことは既に有効性を失っている伝統的な授業形態への反省と、学生の学習への動機づけについて、教師が考える必要性が高まっているとする。

このような Martin A. Trow の議論に依れば、先の Jose Ortega y Gasset は大学機能をエリート型からマス型への転換を示唆したが、現代の大学はマス型からのユニバーサル型へ移行したことになる。そして彼が 1971 年に著した当時、日本の大学をマス型としたが、ユニバーサル型の指標が該当年齢人口の大学在学率の 50% 越であることを考慮すると、我国の大学も今やここに至ったことになる。

これらを前提にするならば、ケンブリッジ大学学長の Eric Ashby (1971 156p) の次に述べた事の持つ意味は大きいものがある。「大学の第一義的な機能は教育 (その最も高いレベルにおいては研究も含む活動) にあり、教授団の最大の忠誠は教育活動におかれるべきだとの合意が達成されない限り、大学は、自己が社会に対してもち得る価値の大半を失うことになるであろう。」このように考えればすべての大学は、ユニバーサル段階における教育のあり方を選択する以外に道はないのである。

表6 高等教育制度の段階移行にともなう変化の図式

高等教育制度の段階	エリート型 →	マス型 →	ユニバーサル型
全体規模（該当年齢人口に占める大学在学率）	15% まで	15% 以上～50% まで	50% 以上
該当する社会（例）	イギリス・多くの西欧諸国	日本・カナダ・スウェーデン等	アメリカ合衆国
高等教育の機会	少数者の特権	相対的多数者の権利	万人の義務
大学進学要件	制約的（家柄や才能）	準制約的（一定の制度化された資格）	開放的（個人の選択意思）
高等教育の目的観	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しい広い経験の提供
高等教育の主要機能	エリート・支配階級の精神や性格の形成	専門分化したエリート養成＋社会の指導者層の育成	産業社会に適応しうる全国民の育成
教育課程（カリキュラム）	高度に構造化（剛構造的）	構造化＋弾力化（柔構造的）	非構造的（段階的学習方式の崩壊）
主要な教育方法・手段	個人指導・師弟関係重視のチューター制・ゼミナール制	非個別的な多人数講義＋補助的ゼミ、パート・タイム型・サンドイッチ型コース	通信・TV・コンピューター・教育機器等の活用
学生の進学・就学パターン	中等教育終了後ストレートに大学進学，中断なく学習して学位取得，ドロップアウト率低い	中等教育後のノンストレート進学や一時的就学停止（ストップアウト），ドロップアウトの増加	入学時期のおくれやストップアウト，成人・勤労学生の進学，職業経験者の歳入額が激増
高等教育機関の特色	同質性（共通の高い基準をもった大学と専門分化した専門学校）	多様性（多様なレベルの水準をもつ高等教育機関，総合性教育機関の増加）	極度の多様性（共通の一定水準の喪失，スタンダードそのものの考え方が疑問視される）
高等教育機関の規模	学生数2,000～3,000人（共通の学問共同体の成立）	学生・教職員総数3～4万人（共通の学問共同体であるよりは頭脳の都市）	学生数は無制限的（共通の学問共同体意識の消滅）
社会と大学との境界	明確な区分 閉じられた大学	相対的に希薄化 開かれた大学	境界区分の消滅 大学と社会との一体化
最終的な権力の所在と意思決定の主体	小規模のエリート集団	エリート集団＋利益集団＋政治集団	一般公衆
学生の選抜原理	中等教育での成績または試験による選抜（能力主義）	能力主義＋個人の教育機会の均等化原理	万人の為の教育保障＋集団としての達成水準の均等化
大学の管理者	アマチュアの大学人の兼任	専任化した大学人＋巨大な官僚スタッフ	管理専門職
大学の内部運営形態	長老教授による寡頭支配	長老教授＋若手教員や学生参加による“民主的”支配	学内コンセンサスの崩壊？ 学外者による支配？

出典：マーチン・トロウ(1971) 高等教育の大衆化—量的発展と質的変容 天野郁夫・喜多村和之訳(1976) 高学歴社会の大学-エリートからマスへ」東京大学出版会

5. 社会の求める大学役割

それでは先の杉山の主張する社会に通用する学生を育てることに関連して、卒業学生の大部分を受け入れる企業では何を期待しているのかを、次の調査結果から読み解きたい。

2007年2月2日に（社）日本経済団体連合会が発表した「2006年度・新卒者採用に

関するアンケート調査」結果の中で、採用選考時に重視する要素について見てみたい。第1位は4年連続で「コミュニケーション能力」、81.7%（前年度比6.6ポイント増）であった。以下、第2位は「チャレンジ精神」53.7%（同0.8ポイント増）、第3位は「協調性」53.0%（同4.3ポイント増）、第4位は「主体性」49.6%（同2.9ポイント減）、第5位は「誠実性」36.1%（同3.0ポイント減）と続いている。

また東京商工会議所が2008年1月に会員企業5,000社（回答社数671社、回答率13.4%）を対象に行った「新卒者等採用動向調査」では、新卒者採用で最も重視するポイントの上位5点が次のとおりである。新卒採用の重視するポイントとして、第1位が「協調性（コミュニケーション能力）」で58.1%であった。以下第2位が「人間性」で46.8%であった。第3位が「積極性」、第4位、「常識・マナー」、第5位、「健康・体力」と続いている。

表7 新卒者採用に関する調査

調査団体	日本経済団体連合会		東京商工会議所
調査年	2006年		2008年
採用時に重視するポイント	第1位	コミュニケーション能力	協調性（コミュニケーション能力）
	第2位	チャレンジ精神	人間性
	第3位	協調性	積極性
	第4位	主体性	常識・マナー
	第5位	誠実性	健康・体力

出典：日本経済団体連合会と東京商工会議所が行った調査から筆者が作成

この企業を代表する2団体の類似した調査結果は、何を物語っているのでしょうか。第1位のコミュニケーション能力とは、自らの意見を伝えると同時に、他者の主張を傾聴し理解した上で、合意形成や意見の違いを確認しあえる資質と理解できる。その前提には協調性や積極性（主体性）、はたまた常識・マナーが求められているのは自明である。

このように述べると、大学は企業が求める人材養成を担っているところではない、との反論も起きよう。しかし、今や如何なる大学においても卒業生の多くは民間企業に就職し、自らの大学の優位性の一つに就職率を宣伝している。とするならば、こうした採用側の意見への傾聴も必要となろう。加えて、この調査結果が企業の価値観に偏倚したものではなく、社会人一般に求められる素養であることも真摯に受け止める必要がある。

まとめ

これまでの考察から言えることは、量的に過剰な状態に至った大学には倒産が避けがたく存在するということである。かかる大学の危機的状況を克服する方法は、議論の余地なく各大学の自由競争に委ねられている。それ故、「審議会」の「答申」は重要な位置を占めていることになる。これ等を踏まえて、今後、新設の福祉系大学が危機を克服するために必要な自己改革の課題を纏めて結論とする。

1) 大学改革は教師を起点

Jose Ortega y Gasset (1930) は大学と教員に対して、大学は学生を起点とし知識財や教師から出発してはならないとした上で、そのための二つの本質的な側面があるとする。その第一は、学生の習得能力の限界性を踏まえることである。第二は、生きてゆくために、学生が学ばなければならないことを明らかにすることであるとする。

しかし、大学の教員は自らを省みることを苦手とする職業のようである。例えば、Pierre Bourdieu et Jean-Claude Passeron (1997) はフランスにおける大学教師の教育からの逃避を、「教師が学生に対して教育的責務を担保しえるのは、訓練すなわち教育的訓練を絶えず学生に課し、学生の知的作業の達成を可能にすることであるが、これを忌み嫌うことを容易に許してはいないであろうか」と指摘する。同じく、ケンブリッジ大学の学長であった Eric Ashby (2000 133p) は、「大学教育は学問指導以上のものを含むべきであり、教師は狭い専門的な指導のためだけでなく、個々の学生の心身生活面の指導のためにも学問の自由を使うべきである」とする。

これに対して大学の教員は研究者である、との反論があるであろう。これとても Eric Ashby (2000 128p) は同書の中で、教員の研究動機を次のように論難する。「研究の動機は必ずしも教育の質を改善する必要からということでもなければ、新しい事実あるいは理論を発見しようとする抑えがたい願望であるとも限りません。その動機は、とにかく科学においては、認められ、昇進を手にするために論文を発表しなければならない必要とたいして変わらないことがあります。」

こうして見ると、ユニバーサル段階での大学教員は、先駆的研究や自らの研究的関心を中心とした研究優先であることは許容されていなようである。これとは対極にある教育的支援はもとより、生活援助を視野に入れた教育優先への転換が求められていることになる。特に福祉関連学部の学生にとっては、自らが援助者となる時に、援助された経験を有することは大切な要素となるだけに重要となろう。

2) 教育方法の改革

教育方法の改革には今や大きな一つの潮流がある。それは、「初年次教育 First Year

Experiences」である。濱名(2003 39 p)は、「初年次教育 First Year Experiences」がアメリカで1980年代から流行し、日本でも次のような取り組みが始まっているとする。「ノートの取り方、論文の読み方、レジュメやレポートの作り方、発表の仕方など「学習技術」については、少なからざる大学で授業に取り入れ、大学生に必要な学習スキルやコンピューター活用が学べるようになりつつある(後略)」とする。しかし、学部や大学をあげて組織的に取り組む大学は少ないとも述べている。同じく成田(2003)も、読み書きの活用能力は高校までの学習で一番欠けているとした上で、グループ討論を取り入れた学生参加型の「基礎演習スタイル」が有効であるとしている。

元東大総長の蓮實(2008 26p)も、大学教育で最大の効果をもたらす「変化」は、入学初年次の教育が最もパワフルなものになるように強化することだと力説する。続けて、次のように具体的な提案を行う。「日本の大学教育では、十年一日のごとく、学期末に一度試験をして、もしくはレポートを書かせて、学生を評価しています。こんな明治時代と同じやり方で、今の学生が育つはずがない。レポートを書かせるなら、二ヶ月に一度は書かせて、教師が必ず読んで問題点を指摘して返す。試験にしても、一学期に二度三度やり、どこがいいのか悪いのかを伝え、学生が変わるきっかけを作る。(後略)」

3) 教育目標の新たな設定

以上のことから今日の大学は、無目的な入学学生を新しい社会と文化の担い手へと教育し、企業(社会)が求める協調性や積極性を発揮できるように教育することを役割としている。すなわち今日の大学教育の要諦は、学生を社会に通用する基礎的な力量を身につけさせることである。その限りでは社会福祉専門職の養成は、基礎学力の低下で学部では無理であるとする黒木の主張にも一理があるのかも知れない。

このように考えた上で、先の審議会の答申に拠るなら、福祉系大学は如何なる目標を選択すべきであろうか。明らかに、①世界研究・教育拠点ではなく、黒木に従えば②高度専門職業人養成でもあり得ない。となれば、福祉系大学は、④総合的教養教育を基礎に、⑤特定の専門的分野(芸術・体育等)の教育・研究を選択することになるだろう。さらには、⑥地域の生涯学習機会の拠点や、⑦社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)も加えることが望まれている。すなわち、高齢化社会に突入しつつある我国にとって、社会福祉専門職か否かはともかくも、福祉系大学が多くの社会福祉援助者を養成することは社会的責務であり、このことに真摯に取り組む必要性の高まりは確かである。

何れにしる、大学が存在し続けるためには、自らの有用性の社会的承認が不可欠であり、大学の存在価値の一つとしてあることだけは確かである。

<引用文献>

- Eric Ashby (1971) ANY PERSON, ANY STUDY An Essay on Higher Education in the United States 宮田敏近 (1999) 誰でも何でも学べる大学 ケンブリッジ大学人が見たアメリカの高等教育 156p 玉川大学出版部
- Eric Ashby (1974) ADAPTING UNIVERSITIES TO A TECHNOLOGICAL SOCIETY
宮田 敏近訳 (2000) エリック・アシュビー講演集 科学技術社会と大学
- Jose Ortega y Gasset Mision de la Universidad, 1930 井上正 大学の使命 玉川大学出版 72p 1996
- Leslie Margolin (1997) UNDER THE COVER OF KINDNESS; The Invention of Social Work 中河伸俊他訳 (2003) ソーシャルワークの社会的構築—優しさの名のもとに 22p—
- Pierre Bourdieu et Jean-Claude Passeron LES HERITIERS Les etudiants et la culture 石井 洋二郎監訳 (1997) 遺産相続者たち 学生と文化 藤原書店
- Harry Specht & Mark E. Courtney (1994) UNFAITHFUL ANGELS - HOW SOCIAL WORK HAS ABANDONED ITS MISSION - 160-161pp The Free Press
- 濱名 篤 (2003) 学生が挫折せず「学び」「成功する」場を創造する AERA MOOK 大学改革がわかる 39 p 朝日新聞社
- 対談 実習体験者から見た福祉実習 福祉労働 112 AUTUMN 2006 81p 現代書館
- 古川孝順 (2004) 社会福祉学の方法—アイデンティティの探求— 190p 有斐閣
- 蓮見重彦 本当は教育が嫌いな日本人へ 中央公論 26p 2008年2月号 中央公論新社

<参考文献>

- 朝日新聞教育取材班 (2003) 大学激動—転機の高等教育— 朝日新聞社
- 黒木保博 (2004) 専門職大学院とは何か—専門職大学院の現状と課題—ソーシャルワーク研究所編 ソーシャルワーク研究 118 Vol、30 Nno2 SUMMER 相川書房
- 福祉新聞 2008年8月11日付け 第2398号 株式会社 福祉新聞社
- 杉山幸丸「崖っぷち弱小大学物語」中公新書 2004年
- Jose Ortega y Gasset(1930) Mision de la Universidad 井上正 (1996) 大学の使命 玉川大学出版
- 成田秀夫 (2003) 「学力不足」「未履修科目」「日本語表現リテラシー」 AERA MOOK 大学改革がわかる 朝日新聞社
- 宮本義信 (2004) アメリカの対人援助専門職—ソーシャルワーカーと関連職種の日米比較—ミネルバ書房
- カリフォルニア大学バークレー校「授業をどうする!」東海大学出版会 2004